ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

10周年記念
特集号

27

1994.7.1

兵庫ＪＣＣは、生協、ＪＡ(農協)、漁協、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年７月７日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざして―協同が息づくまちづくり―」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

Contents

1．兵庫ＪＣＣ10年の歩み・協同組合活動スナップ……1
2．協同組合間提携シリーズ③……2～3
～本音で語り、具体的な協同事業の実践をすすめよう！～
3．ひょうごの協同組合10年の歩み……4～7
生協、ＪＡ(農協)、漁協、森林組合
4．兵庫ＪＣＣ10年の歩み……8～9
5．兵庫ＪＣＣ10周年を迎えて……10～11
神戸大学　名誉教授　山本　修
兵庫県生活協同組合連合会　理事　湯浅夏子
兵庫県農業協同組合中央会　ＯＢ　加藤　整
兵庫県漁業協同組合連合会　常務理事　林　一成
6．ロッチデイルの虹(第５回)……12～13
コープこうべ生協研究機構　友貞安太郎
7．世界をみつめる国際情勢……14
～フィジーの協同組合～
8．協同組合運動への提言……15
神戸大学農学部　助教授　高田　理
9．協同組合研究短信＜No.11＞……16
～ロッチデール公正先駆者組合150周年～

兵庫ＪＣＣ10周年の歩み
協同組合活動スナップ

『共通行動目標』を決定
(1992年７月４日)

『アジアと女性と協同組合』をテーマに　(1990年７月７日)

兵庫ＪＣＣを設立
(1984年７月７日)

第１回協同組合研究会を開催
(1989年３月16日)

第６回女性交流会を開催
(1994年３月16日)

●編集発行
兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫ＪＣＣ)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives

●編集事務局
兵庫県農業協同組合中央会(ＪＡ兵庫中央会)
〒650 神戸市中央区海岸通１番地
TEL 078(333)5888　FAX 078(325)2140

協同組合間提携シリーズ③

本音で語り、具体的な協同事業の実践をすすめよう！

「協同組合間協同」という言葉は生協に入所したときその原則を念仏のように暗記した記憶がある。また17年前に徳島県牟岐町に釣りに行ったとき、漁協の古い建物の中に「ロバの教訓を忘れるな」という二匹のロバが干し草を食べる絵が掲示されているのに感動と親しみを覚えたものである。協同組合間協同についての理解を深めたのは、1980年ＩＣＡ大会時のレイドロー論文からである。生協からしか物事が考えられない私にとって、論文の多くが農協問題にさかれ、協同組合運動の未来について、一面、悲観的な論調で書かれていることに違和感を持った。しかし、協同組合間協同の大切さを認識したことも事実である。そして、14年が過ぎ、日本の協同組合の前途が極めて厳しい岐路に立たされていることを認識せざるを得ない。

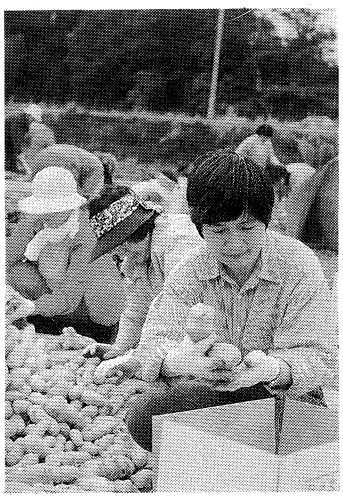
農協・漁協の交流
第７地区本部での実践

第７地区は、神戸市垂水区と西区の一部、そして、明石市の三行政区にまたがり(組合員約17万人)、農協・漁協が内在するエリアである。特に神戸市西農協や明石浦漁協などいくつかの農協・漁協とは、以前から商品取引が行われていた。

《ＪＡ神戸市西(神戸市西農協)との交流》

神戸市西農協との本格的な交流がスタートしたのは、'90年２月のコミュニティシンポジウム「産直･交流促進のために」(250人参加)からである。その時の結論は、「人と人との交流の大切さ、消費者はもっと農産物を作る過程を知ってほしい、生産者は消費者の願いに耳を傾けてほしい」と言った内容であった。

以降、田植えまつり、秋の収穫祭(750人)、生産者・消費者青空フォーラム(250人)が開催され、鍋を囲んでの青空フォーラムは毎年開催されるようになっている。また、'91年には、明石公園で第７地区組合員大会・協同組合まつりを開催し、農協・漁協の参加のもと約５万２千人のふれあい交流を行った。



農作業ボランティア・グループ
ジャガイモを収穫
('92年6月20日、神戸市西区で)

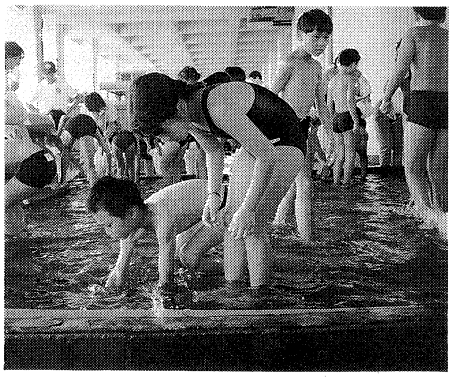
また、フォーラム・交流の中で、生協の組合員から農作業を体験してみたいとの声がでて、「農作業体験グループ」(25人)が誕生した。炎天下でのハウス作業、ジャガイモの植え付けと収穫、大根の間引き作業、チンゲンサイの植えつけ等々に参加するなかで、現実の農作業の大変さ、物をつくることの難しさと喜びをほんの“さわり”ではあるが、体験する組合員が生まれた。また、岩岡の観光ブドウ園での「すいかちょうちん祭り」も毎年600～700人の参加があり、神戸市西農協と第７地区の夏の風物イベントになりつつある。

商流の分野でも、葉つき泥つき交流大根（毎年10万本前後契約）や協同購入グループへのベジコムボックス・野菜供給の実験、昨年度から始まった有機栽培米

交流も今年度から本格的に動き出すなど人的交流と商品流通の流れも確実に前進しつつあり、年間では大小あわせると15～20回におよぶ交流が行われている。

《漁協との交流について》

兵庫県下の漁協との交流も青少年活動（虹っ子マリンスクール）、お魚料理教室などさまざまな形でかなり前から取り組まれてきた。第７地区として本格的な交流がスタートしたのは、県漁連の協力による神戸市漁協との環境懇談会、同じく'91年11月に開催された県漁連・神戸市漁協との共催による環境シンポジウム「瀬戸内海を美しくするために」（200人）が出発点であった。以降、おさかなふれあいフェアー、環境釣り大会、環境懇談会、各種魚食普及料理教室などの交流を行ってきた。



虹っ子マリンスクールで魚のつかみどり
（'92年7月30日、明石浦漁協で）

特に、昨年、県漁連の協力によって企画した「だれでもできるくぎ煮料理講師養成教室」と「わたしの自慢のくぎ煮コンテスト」には、たくさんの組合員が参加し盛り上がった。その後、各地域の組合員集会室で、計36回のくぎ煮講習会が開催され、約700名近い組合員が参加し地区内のいかなごの供給高も大きく伸びる結果となった。また、県漁連・明石浦漁協の協力により、明石コープセンターで食文化・旬の魚食普及料理教室の定期開催なども進みつつある。

交流を通して学んだこと

これらの交流の背景には、①コープこうべが地区本部制を敷き地域の特性を生かした地域密着の政策を全面に打ち出したこと、②神戸市西農協でもベジタ・コム・プランという近郊農業政策、野菜の街づくり構想を全面に打ち出し、営農部に広報担当を配置したこと、③県漁連や漁協職員の協力があったこと、④そして、以前から不定期ではあるがさまざまな交流が行われ、商品部を軸とした商流もベースにあったことである。

協同組合間協同の基本的柱は商流である。しかし、生産者にとっても消費者にとっても商品に対する熱い思いは共通であるが、両者の思いは基本的な矛盾を抱えた“思い”である。４年間を振り返ってみると、まずは職員と職員の交流・信頼関係の確立が大切である。組合員間交流では、相互の立場を理解しあえるもの、自然・環境・食文化・レジャー・生産現場の学習など幅広い立場からの交流を行い、毎年定期的に継続していくなかで顔の見える関係づくりをすることが大切である。この繰り返しが点から線へ、線から面へと人と人、物と物のつながりを太くしていくのである。

そして、その地域に住む消費者にとって、生協だけでなく農協と漁協の顔が見える関係が、地域の財産として協力し支え合える関係にまで交流を発展させていくことが協同組合に働く職員の使命ではなかろうか。

規制緩和と国際化の流れは、単純な産直論や市場流通論では対応できない時代にはいった。第２、第３の“米問題”がボディーブローのように進行しつつある。

生協、農協、漁協、森林組合ともに強弱の差はあれ、置かれている立場は共通であり、今のままでは21世紀に継続・発展できる保証はどこにもない。この現状認識も少なくとも職員間で本音で語り合い、協同組合間ネットワーキングを作り、組合員のための具体的な協同事業を実践することが強く求められている。

（生活協同組合コープこうべ・第５地区本部　荻原　修）

ひょうごの協同組合10年の歩み

生協　組合員とともに歩み続ける生協

県下の生協運動は、ここ10年の間に飛躍的な発展を続けています。５単協がその使命を終え解散したものの、新たに８生協が誕生しました。生協は法律上、活動区域により地域生協と職域生協に区分されます。10年前には、瀬戸内沿岸の都市部に限られていた感のあった地域生協の活動区域は、今日、但馬、淡路地区を含め全県一円に広がったほか、専ら協同購入を事業とする生協や自動車整備を事業とする生協が誕生し、また職域でも大学生協が５生協から10生協へと単協数で倍増するなど、活動区域、事業内容とも幅がひろくなりました。

組合員のニーズに応える生活協同組合

1991年に設立70周年を迎えた灘神戸生協は、『コープこうべ』と名称を新たにし、生協学校『協同学苑』を開設したほか、８つの地区本部全てにコープセンターを開設し、福祉の活動や文化教室など組合員活動のセンターの役割を果たしています。また、葬祭事業「クレリ」、ブライダル事業「アニパ」、ふれあい便、生協型百貨店「シーア」店、コープデイズなどの大型店、ふるさと村ちくさやエルムいちじまなどの組合員保養施設と、多様化する組合員のニーズに応える事業展開も積極的にはかっています。

医療施設を持ち、組合員の健康を守る事業を行っている医療生協は、インフォームドコンセントを中心とする「患者の権利章典」にもとづいた医療を推進していますが、街頭での地域健康診断の取り組みなどが住民の支持を受け、10年で組合員が倍増し、阪神間と姫路市周辺という限られた地域で10万人をこえる組合員組織となっています。

これらのほか、兵庫県下にはこくみん共済で知られる兵庫労働共済(全労済)や、自治体が主となって市民の助け合いを事業とする市民共済などの共済生協、住宅を供給する住宅生協など事業を特化した生協が活動しています。

組合員活動でも、ユニセフ募金、福祉、平和、環境、安全・安心な商品づくり、スポーツ、生活文化など、取り組む分野はますます広がっています。こうした様々な事業や組合員の取り組みは、消費者・県民の信頼を集め、県下の生協は、ここ10年で総組合員数は約百万人増加して245万人を越えました。このことは、生協の社会的な役割への理解がすすむとともに、生協が市民生活に欠くことのできない存在へと、自らの位置を高めてきた証といえましょう。

生　協　の　概　要

区分 / 項目	兵庫県			全国（推計）		
	組合数	組合員数(人)	事業高(百万円)	組合数	組合員数(千人)	事業高(百万円)
購買	23	1,292,449	358,495	525	14,990	3,063,000
医療	7	112,934	1,190	118	1,710	209,000
共済・住宅	9	1,047,576	1,551	9	700	11,000
総合計	39	2,452,959	361,236	652	17,400	3,283,000

(注)　１．1994年３月末現在
　　２．全国数値は、日本生協連の会員統計

ＪＡ(農協)　快適な地域づくりをめざして！

県下のＪＡは、金融自由化をはじめとした規制緩和、自由競争の流れなど経営環境の変化に即応できる事業サービス機能の強化と経営体制の確立をめざし、広域合併ＪＡの実現につとめました。10年前には、125組合であったものが、今年の７月１日現在52組合と半減した反面、活動区域の広がり、事業・活動の内容の充実など組合員・地域住民のニーズに応えた事業活動の展開と快適な地域づくりに積極的に取り組んでいます。

いきいきした組合員活動に取り組む

ＪＡは「快適な地域づくり」をめざして、いきいきした組合員活動をすすめています。

１．いきいき農産物づくり運動

「新鮮・安全・安心」な食べ物、その地域内でとれた農畜産物を地域内で消費を促進しようとする「いきいき農産物づくり運動」を平成３年度からすすめています。朝市・青空市、アンテナショップ、量販店、宅配便、学校給食への食材提供など多様な取り組み方法によって、消費者と生産者が互いに「顔の見える信頼しあえる」関係をつくるなど、県下各地で広がりをみせています。

２．生鮮品共同購入運動

①組合員相互のふれあいと健康で豊かな食生活の実現、②組合員主体の民主的運営、③日本農業を守り育てることをコンセプトに、「生鮮品共同購入運動」に昭和61年度から取り組んでいます。現在、19ＪＡで4,481グループ、15,037人が参加して活動を積極的にすすめています。

３．健康管理活動

ＪＡでは地域の関係機関と連携して、健康管理活動をすすめています。とくに、健康活動のうち、「町ぐるみ健診」は、「疾病の予防と早期発見をはかり、健康の大切さを認識し、健康で心豊かな生活を築く」ことを理念に取り組み、平成５年度末では139,598人(組合員戸数対比50.8%)が受診しました。年々受診率も高まり、健康への関心の高さが伺えますが、事後指導活動・相談活動等の充実が課題です。

４．高齢者福祉活動

組合員とその家族が、地域でふれあいと助け合いのある老後を安心して送れる「快適な地域づくり」のために、「ＪＡ高齢者ふれあい助け合い活動」をすすめています。行政との密接な連携のもとに、農村地域における一人暮らしの高齢者や、介護を必要とする高齢者を支援するための人材（ＪＡホームヘルパー）を養成し、「ふれあい助け合い組織」の設置をはかっています。現在までに26ＪＡで233人がホームヘルパー３級課程(家事援助サービス)養成研修を修了しました。

ＪＡ（農協）の概要

項目	兵庫県	全国	項目	兵庫県	全国
連合会数	17連合会	618連合会	年間販売事業高	1,052億円	6兆2,123億円
総合ＪＡ数	52組合	2,713組合	年間購買事業高	1,172億円	5兆3,603億円
組合員総数	33万5千人	874万人	貯金高	3兆3,656億円	63兆2,309億円
「家の光」発行部数	60千部	156万部	長期共済保有高	13兆2,118億円	328兆3,087億円

(注)　１．組合員総数及び年間事業高は総合ＪＡ取扱高である(兵庫県は平成６年３月末、全国は平成５年３月末現在)。
２．総合ＪＡ数は兵庫県、全国とも平成６年７月１日現在。
３．「家の光」発行部数は平成５年12月号。

漁協　21世紀を展望した漁業の再構築と活力ある漁業づくりを！

この10年間における本県漁業をめぐる環境は、漁業資源の減少、水産物輸入の増加と魚価の低迷、国際的な漁業規制の強化、海洋汚染の進行、遊漁・密漁の増加、明石架橋をはじめとした大型プロジェクトの進行による安全操業の危惧等依然として厳しいものがあります。これら諸問題に的確に対処し、会員の信頼と期待に応えるため、私たち漁協系統は以下のことに取り組んで参りました。

１．漁村を担う人づくりの推進

研修事業等を通じ、漁協組合長・役職員に対して社会的視野の拡大と知識の向上に努めるとともに、地域漁村のリーダーとして活動が期待される漁業士並びに青壮年部・婦人部の育成指導にあたりました。

２．漁協合併の推進

漁協の組織経営基盤の強化をはかるため、兵庫県漁協合併推進協議会を設け合併推進に努めました。

３．漁業資源の保護増強対策の推進

栽培漁業並びに資源管理型漁業等を通じ、生産基盤の強化や青壮年部が推進する「ガザミふやそう会」や「バックフイッシュ運動」を支援しました。

４．のり養殖漁業の振興

生産高では全国１，２位を誇る本県のり養殖漁業の安定化に寄与する最適生産方式の確立、機能的な集団管理体制づくりに力を注ぎました。

５．漁場環境の保全・遊漁密漁対策・操業安全対策の推進

沿岸域に投棄される廃棄物や汚水等により海や浜辺の環境汚染が深刻化していることから、兵庫県青く豊かな海づくり推進協議会の一員として、海の環境保全に努めました。また、この環境保全の重要性を広く県民に啓発するため、コープ神戸（第六地区・第七地区）と協力し「瀬戸内海を考える交流会」を開催し、深刻な海の汚染、合成洗剤、水産資源等について話し合い、自然環境保全に取り組む漁業者の姿勢を説明し、家庭から出るゴミの適正処理について協力依頼しました。

６．協同組合間提携と水産物の販路拡大

多獲性魚種の新規加工商品の開発に取り組むとともに、その加工商品を中心とした水産物を、協同組合間提携事業を通じてコープこうべ・県経済連等に供給を行い販路の拡大に努めました。

以上のように私たちは一歩一歩前進してまいりましたが、これからは過去10年間の活動を礎にして、21世紀を展望した漁業の再構築と活力ある漁村づくりに邁進していきたいと思います。

漁　協　の　概　要

項　目	兵庫県	全　国	項　目	兵庫県	全　国
連合会数	2連合会	196連合会	年間購買高	84億円	1,749億円
単位組合数	66組合	2,110組合	年間販売高	598億円	8,752億円
組合員総数	10,369人	501,395人			

㊟　兵庫県は平成５年３月末現在、全国は平成４年３月末現在。

森林組合

「森林（もり）と人いきいき運動」の展開

森林は、単に木材を生産する場としてだけではなく、国土の保全、水資源の確保など人々の生活にとってかけがえのない貴重な財産です。このような森林を管理する森林組合は、組合員の経済的地位の向上を図る協同組合的性格と公益的性格の二つの目的をもつ組織ですが、最近は特に、その果たす役割がますます重大になっています。

本県の森林の実態は、戦後の荒廃した山野に「みどりの復興を」の合言葉で始まった緑化運動は、県下各地においてたくましく進められ、民有林面積536千ヘクタールのうち約41％、218千ヘクタールの人工林が造成され、着実に成長を続けています。

また、一方では自然環境の保全面から広葉樹の重要性が再認識され、うるおいと安らぎのある森林への関心が高まっています。

このような背景のなかで、森林・林業をとりまく環境は、昭和50年代に入り、林業労働力の高齢化と減少が続き、林業の採算性の低下に伴ない森林の保育管理の遅れが目立つなど活力のある林業づくりが緊急の課題となってきました。森林組合系統としては、体質強化を中心に人づくり、組織経営基盤づくり、事業拡大システムづくりを基調とする「森林と人いきいき運動」に組織をあげて取り組んでいるところです。

(1)　人づくり

組織の活性化を図るために作業班員の身分の安定と地位の向上対策として、平成４年度より林業技術者確保対策事業が実施され、緑の推進隊（グリーンインパルス）として85名の新規就労体制の整備が進み、今後はさらに増強する計画です。

(2)　組織経営基盤づくりと事業拡大システムづくり

活力ある林業づくりと組織の強化は森林組合の広域合併と認識し、現在４地域において合併研究会がもたれ、広域合併への気運が高まっています。森林組合の事業展開を「森林を守り、育て、活かす林業」から「拡げる林業」へ、都市と山村の交流の場を通じて新規事業への取り組みを積極的に推進しているところです。

幸い、本年５月22日、美方郡村岡町瀞川平において天皇・皇后両陛下のご臨席を仰ぎ「森の緑で心の豊かさを」をテーマに開催された第45回全国植樹祭を契機に、兵庫県では「みどり元年」と位置づけ、「ひょうご豊かな森林づくり構想」が推進されることになっています。森林組合系統としては「森林と人いきいき運動」の一環として率先して取り組み、今後に期待しているところです。

森林組合の概要

項目	兵庫県	全国	項目	兵庫県	全国
連合会数	1連合会	47連合会	総事業取扱高	7,292百万円	362,545百万円
単位組合	52組合	1,627組合	林産事業	40千㎥	2,824千㎥
組合員数	72千人	1,747千人	新植面積	972ha	40,875ha
払込出資金	880百万円	36,360百万円	保有面積	17,480ha	739,761ha

(注)　兵庫県(平成４年度)・全国(平成３年度)

兵庫ＪＣＣ10年の歩み（主な行事と活動）

年	国際協同組合デー関連行事	その他主な行事
1984	(第62回)兵庫県民会館(500人) 兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫ＪＣＣ)設立	・産地・消費地交流会(三原町) ・各協同組合機関誌への記事相互掲載開始
1985	(第63回)明石市民会館(1,000人) 兵庫ＪＣＣ制作のスライド 『手と手をつないで』上映	・兵庫ＪＣＣ第１回委員会 ・機関誌『兵庫ＪＣＣ』の創刊 ・産地・消費地交流会10年(加美町)
1986	(第64回)生活文化センター(650人) ① 兵庫ＪＣＣ制作の映画 『手をつなぐ協同組合』上映 ② 灰谷健治郎(児童文学者)記念講演 『いのちの優しさ』 ③ 協同組合児童絵画展	・産地・消費地交流会(青垣町)
1987	(第65回)明石市民会館(1,500人) ① 劇団徳島による記念公演 『炎は消えず―賀川豊彦の青春』 ② 記念懸賞論文募集	・米・食料を考える懇談会(兵庫県農業会館) ・第１回婦人交流会(生活文化センター) ・産地・消費地交流会(三田市)
1988	(第66回)生活文化センター(500人) ① 記録映画上映 『生協運動の父・賀川豊彦のありし日』 ② 隅谷三喜男(賀川生誕百年記念実行委員長)記念講演 『賀川豊彦と協同組合』	・第２回婦人交流会(神戸港・食料輸入実態見学) ・産地・消費地交流会(東条町)
1989	(第67回)兵庫県民会館(400人) 富山和子(評論家)記念講演 『日本の土と緑を守るために』	・第３回婦人交流会(ノリ流通センターなど) ・第１回協同組合研究会『協同組合間協同経験交流会』 ・第２回協同組合研究会『協同組合の新しい流れをつくるために』 ・産地・消費地交流会(加古川市)
1990	(第68回)生活文化センター(500人) ① 『アジアと女性と協同組合』 ―インドからの女性代表を迎えて ② シンポジウム『留学生を語る』	・第４回婦人交流会(シーア見学) ・産地・消費地交流会(御津町)
1991	(第69回)生活文化センター(500人) ① 『アジアと女性と協同組合Ⅱ』 ―タイからの女性代表を迎えて ② 松井耶依(朝日新聞編集委員)記念講演 『アジアの女性、日本の女性―いま、わたしたちにできること』 ③ アジアの生活展	・第５回女性交流会(中央農業技術センター見学) ・共通目標を作成する小委員会設置 ・第１回中堅職員交流会 ・女性委員会発足 ・産地・消費地交流会(但東町)
1992	(第70回)神戸文化中ホール(1,000人) ① 県下協同組合の『共通行動目標』決定 『人とひとの心がふれあう、くらしよい兵庫をめざして　―協同が息づくまちづくり』 ② スリランカからの女性代表を迎えて ③ 劇団前進座による記念公演　『怒る富士』	・第６回女性交流会(兵庫県立水産試験場見学) ・第２回中堅職員交流会 ・産地・消費地交流会(篠山町) ・ＩＣＡ東京大会に向け新聞広告
1993	(第71回)生活文化センター(500人) ① 永田萌(絵本作家)記念講演 『絵本を通じて女性を語る』 ② フィリピンからの女性代表を迎えて	・協同組合提携推進委員会設置 ・北欧協同組合記念研修(16人参加) ・女性シンポジウム(兵庫県民会館) 『女性と協同組合～運営への女性参加を高めるために』 (第７回女性交流会兼第３回協同組合研究会) ・機関紙「ひょうごＪＣＣ」Ａ４判化

協同組合の動き　（生協、ＪＡ、漁協、森林組合）
・米収穫量1,188万ｔとなり、史上最高を記録。 ・兵庫県農業協同組合中央会創立30周年 ・赤潮情報テレホンサービス開始
・生協規制反対全国署名1,000万人分を中曽根首相に提出。 ・シーフードネットワーク兵庫県おさかな相談所を開設。
・厚生大臣の諮問機関「生協のあり方に関する懇談会」生協を評価する報告書をまとめる。 ・農業、農協批判の動き、全中「最近の農業、農政批判に関する見解」を発表。 ・兵庫県生活協同組合連合会創立35周年記念誌『協同組合あんな話こんな話』発行 ・兵庫県漁業協同組合連合会合併10周年 ・「ガザミふやそう会」発足
・兵庫県生活協同組合連合会、中国協同組合研修を実施。 ・森林組合法改正
・農協発足40周年
・消費税(税率３％)スタート ・灘神戸生協(現コープこうべ)生活必需品約３千品目を値下げする「生活バックアップキャンペーン」を展開。
・兵庫県生活協同組合連合会創立40周年 ・日本生協店舗近代化機構(Como Japan)発足 ・兵庫県漁協合併推進協議会を設置。 ・「Back－Fish運動」始まる。 ・「森林と人いきいき運動」始まる。
・牛肉、オレンジ完全自由化 ・コープこうべ創立70周年を迎え、協同学苑設立など記念事業を展開。 ・「いきいき農産物づくり運動」始まる。 ・兵庫県森林組合連合会設立50周年
・第30回ＩＣＡ大会(10月27日～30日、東京・京王プラザホテル) ・ＰＬ(製造物責任)法制定要求署名、兵庫県下の生協で100万人を越える。 ・農協の愛称を「ＪＡ」に(ＪＡ＝Japan Agricultual Co-operatives)。 ・緑の推進隊(グリーンインパルス)発足 ・「ひょうごの食を考える会」発足
・記録的な米不作(米収穫量781万ｔ) ・ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意 ・生協法制定40周年 ・ＪＡ広域合併目標「10ＪＡ構想」を設定。 ・農協婦人部の名称を「ＪＡ女性会」に変更。 ・森林組合広域合併中・長期目標(20組合を経て３組合へ)を設定。 ・「ひょうごの食と農を守る会」発足

兵庫ＪＣＣ10周年を迎えて

協同組合間提携に望むこと

神戸大学
名誉教授　山本　修

兵庫ＪＣＣが発足してから10年を経過した。その間県下での各種協同組合間の交流・提携はかなりの進展をみた。組合員間の交流は特に生協と農協・漁協との間でずいぶん行われるようになった。職員間の交流もまだまだ限られてはいるが、一部で進んでいる。農産物・水産物についての生協と農協・漁協との間の事業提携(産直)も大きく伸びてきている。

しかし、発足当時に私がＪＣＣに抱いた期待をまだ十分に満たしているとは言えない。この機会に今後の協同組合間提携に望むことのいくつか―私の専門から農協・生協間の提携に限定されるが―を述べてみたい。

第一は、生活面の事業についての提携である。県下第一の生協であるコープこうべはその事業区域を県下一円に拡大し、既に播磨、但馬、淡路の農村地帯で協同購入を中心とした事業を展開している。農家の主婦の中で生協に加入する人の数も増えてきている。当然ＪＡの生活物質購買事業との競合も予想されるが、ＪＡ・生協のそれぞれが特色を発揮しながら、組合員のニーズに応えていくための提携の方法を探っていく必要があろう。

第二に、平成コメ騒動を機に、消費者の農業・農政のあり方に対する関心はいちじるしく高まっている。コープこうべでは米基本政策特別委員会を発足させ、食管制度の改編問題をも含めて検討を重ねている。この課題についても今までの既成路線に囚われないＪＡ・生協間の率直な意見交換が望まれる。

それと関連して荒廃の進みつつある中山間地域のあり方もこれからの大きな問題だ。県はこのほど中山間地域対策を発表したが、その中に都市住民・企業等が直接この地域の公益的機能の維持・保全を支援するためのトラストづくりが提言されている。この面でも生協と農協・森林組合間提携の有効な方策がある筈だ。

第三に、ＩＣＡでは現在協同組合原則改定の準備が進行中である。21世紀へ向けての協同組合の理念・実践にかかわる重要課題なので、ＪＣＣを中心に是非この検討を進めて欲しい。

私にとっての一番の大きな出来事

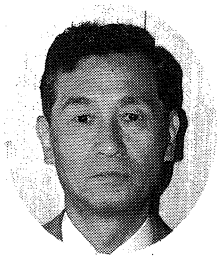
兵庫県生活協同組合連合会
理事　湯浅夏子

兵庫ＪＣＣが、人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざして発足してから、10年が経ったことは協同の力で21世紀に向けて、着々と共生の兵庫づくりが進んでいる証しと誇らしく思っております。

この間の私にとっての一番大きな出来事は、1991年に、日本で初めて農協、漁協、生協の３協同組合の女性による兵庫ＪＣＣ女性委員会が誕生したことです。これは突然にでてきた発想ではなく、その前段に、1976年に始まった、全国農協婦人部組織協議会の提唱した産地消費地交流事業が、兵庫県ではコープこうべとの間で15年も長く続いていたことがありました。その活動のなかで、私自身、はりま一宮、赤穂、上郡、加美町と県下の産地を訪ね、じかに婦人部の皆さんや、農協の指導者の方々とお話する機会に恵まれました。だんだんと日本の農業の実態が見えてきて、都市の消費者は産地のことを何もしらないんだなあと、目から鱗が落ちた思いでした。そして地域で農業を支えている女性の力の偉大さに心打たれ、ここで培われた人間関係を大切にしたいと思いました。

これまで七夕様のように、女性たちも１年に１回、国際協同組合デーの日に集まってはいましたが、できれば協同組合の担い手である女性が一緒になって話し合う場がもっとあってもいいのではないか。兵庫県ではその願いが、ＩＣＡ東京大会の前年に叶ったのです。そして兵庫ＪＣＣ女性委員会が作られました。いまでは皆の意見によって自主的に新しい歩みが始まっています。タイ、フィリピンの女性代表団の受け入れと交流会をはじめ、去年は「協同組合運営への女性参加を高めるために」のテーマでシンポジウムを開催しましたし、今年は「おんなの生き方、暮らし方」の交流をいたしました。少しずつ問題点やこれからの課題も見えてきて、皆の目が輝いてきました。

これからも全国の協同組合の人たちから羨ましがられるような活動を続けたいものと思っています。



兵庫ＪＣＣに期待すること

兵庫県農業協同組合中央会ＯＢ
加藤　整

兵庫ＪＣＣが10周年を迎えられたとのこと、この間の関係者の皆様のご尽力に心から敬意を表したいと思います。特に兵庫県生協連には、全体のとりまとめ役として大変なご苦労をかけてきました。いささか関係したものの一人として心から感謝致します。

さて、兵庫ＪＣＣが発足したのは1984年の７月ですが、それまでにも研究会を一緒に開いたり、生協組合員を農村に招いて交流する機会をもつなど、かくれたところで着実な実績を積み重ねてきておりました。そのうえにたったこの10年間の成果ですから大きなものがあると思います。今後はこの実績をふまえて、事業実務のうえでの提携交流をさらに深めていくことが期待されているのではないか、と考えます。勿論ＪＣＣ自体がそれを直接担当するわけではありませんが、課題の整理なり、検討の場づくりなどの仕掛人になってほしいものだと思います。

かつて私は、農協で生協のコープ商品を取り扱ったり、生協と農協が一緒になった共同購入運動が進められないか、ということを提起し、その具体的な方策を検討したことがありました。実を結ぶ直前までいって壊れてしまいましたが、今は当時とは情勢が大きく変わってきています。農村部においても、商品供給に関する生協の優れたノウハウを協同組合間提携の中で生かしていただくことができないものか、農協でいう生活購買事業の生協との提携は私の悲願でもあります。

役職員研修についても同様です。単発的な研究会や交流会にとどまらず、施設の利活用やカリキュラムなどについても継続的な体系をつくりあげていくことが必要ではないかと思います。それが将来は人事交流にまで発展するかも知れません。

私は、この機関誌『ひょうごＪＣＣ』がＡ４判になった機会に、それまでの23号分を一冊にまとめて製本しました。貴重な資料として活用していますが、第二期に入った兵庫ＪＣＣに期待することさらなるものがあります。頑張っていただくようお願い致します。

兵庫ＪＣＣ 10周年を迎えて

兵庫県漁業協同組合連合会
常務理事　林　一成

昭和59年に兵庫県下の生協、農協、森林組合および漁協の４団体が、平和とより良い生活を目指す協同組合運動のより一層の前進と協同組合間の連携を強化することを目的に設立された、兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫ＪＣＣ)が、このたび10周年を迎えたことは、誠にご同慶の至りであり、私たち関係者の一人として本当に感慨深いものがあります。

また、当協議会の運営にあたり、総合事務局の生協連を始め、機関誌発行事務局のＪＡ中央会の方々、更には関係団体の事務局担当者の日頃のご苦労に対して、心から感謝申し上げます。

このたび、当協議会が10周年を迎えたことから、先日、機関誌「兵庫ＪＣＣ」のページを改めて開いてみました。昭和60年７月の創刊号の発刊以来号数を重ねる毎に、当協議会の発展の足跡をうかがうことができます。国際協同組合デー・兵庫県記念大会を始め、各協同組合の情報交換、あるいは各組織が抱える問題点、更には協同組合間交流の実状等々、多彩な記事が記載され、その内容は将に当協議会10年の歩みの記録であります。

当協議会は「協同組合理念」という共通認識のもとに運営されておりますが、組織体独自の性格もあり、例えば、協同組合間事業を進めるうえで現実の問題として、時には消費者あるいは生産者としての立場から、歯車のかみあいにくい局面に遭遇する場合もあります。同じ理念を持つ協同組合が、真の「共存、共栄」の道を歩むには、お互いの立場を尊重し、相互理解と信頼関係の確立が、最も重要であり、当協議会もそうした機能を果たす機関として、今日まで県下協同組合の連携強化に、大きく貢献してきたものと信じております。

このたび設立10周年という節目を迎えたことを機に、今一度当初の目的を再認識し、21世紀に向かって県下協同組合発展のために、更に充実した兵庫県協同組合連絡協議会に成長して行くことを心から念願するものであります。

ロッチデイルの虹

コープこうべ生協研究機構

友 貞 安太郎

第 5 回
ロッチデイル・パイオニアーズは「先駆者」か？「開拓者」か？

「南京大虐殺はでっち上げだ」と発言し、すぐに「発言取り消し」する日本の政治家の歴史認識には驚きますが、世界の近代協同組合運動と事業の「原点」だとされるロッチデイル公正先駆者生協の歴史についても、「生協神話」がさまざまにまとわりついています。

「世界最初の生協」ではなく、「１人１ポンドの出資金」でもなく、「28人の貧しい労働者」たちではなかったこと、「創立日は1844(弘化１)年12月21日」ではなく、「８月15日」であり、創立の議がおこり、「新聞広告」で呼び掛けたのは1842(天保13)年末でしたし、「利用高比例割戻制」も世界で最初に発明し、実施した生協ではなかったのでした。

「協同組合の原点」について誤り伝えられていることについては、拙著『ロッチデイル物語』コープ出版、1994年４月25日発行に写真や資料を添えて書きましたのでご参照してください。

150年も前の英国でのことで、当時の英語を現代日本語に翻訳するにも様々な問題点がありますが、そのひとつに“Pioneers”を「先駆者」と訳すか？「開拓者」とするか？　の問題もそのひとつです。

日本で「先駆者」と訳した最初は、1936(昭和11)年４月５日『ロッチデールの先駆者』G．J．ホリヨーク著、近藤康男・山岸勉治共訳・産業組合中央会発行で、戦後同書が『ロッチデールの先駆者たち』1968(昭和43)年に協同組合経営研究所訳・発行が出版されてから、一般的に「先駆者」が使われ始めました。

研究社1965年発行『英和大辞典』でさえも「pi・o・neer ①(未開地などの)開拓者。②新分野の開拓者、草分け。③【軍】(後進部隊の準備工作をする)工兵。④【生態】動・植物の無生息地帯にうまく住み(生え)ついた動・植物。」とあり、「先駆者」とは書いていない時代です。

ある高名な協同組合学者の説によって、「後世の人が尊称の意味で、『先駆者』と呼ぶのならまだしも、果たして創立時の人たちが自分たちの組織名を『先駆者組合』と名づけていたのだったろうか？」との疑問が出されて、「開拓者組合」との翻訳名称がそれまでは日本では「通説」となっていました。

ロッチデイル・パイオニアーズ記念館のエッチング。
140周年記念にウィリアム・ゲルダート画。

日本への近代協同組合組織とその思想は、従来から舶来欧米文明のひとつとして、「ロッチディル公正先駆者生協」の組織と「原則」が輸入されたことから、わかりやすい「協同組合の歴史」として説かれることが実際の組織内教育ではよくあり、協同思想の源流としては、オランダのクエーカー教徒や、ロバート・オウエン(1771～1858、英)、サン・シモン(1760～1825、仏)、Ｆ.Ｍ.フウリエ(1772～1837、仏)などの「ユウトピア社会主義者」たちがあげられます。

日本では西南の役後の1877(明治10)年ごろから、「共立商店」「共立商社」などと翻訳して組織され、「ロッチデール氏」と誤って紹介されたエピソードさえも残っています。(平田東助・杉山孝平共著『信用組合論』楽善堂、1891(明治24)年11月初版発行、104頁)

しかし、ロッチデイル以前に日本でも二宮金治郎尊徳(1787～1856)の「報徳社」、大原才次郎幽学（1797～1858)の「先祖株組合」などの先駆的な組織と事業はすでにありました。

「富国強兵」「殖産興業」「外貨獲得」「食糧増産」を進める明治新政府によって、20世紀初頭1900(明治33)年３月に産業組合法が公布されると、全国各都道府県単位に蚕絲組合、農業組合、漁業組合、信用組合の設立が奨励され、生産・販売・利用・購買・消費の各組合が組織されましたが、左翼的な消費組合だけは反体制的な過激組織として弾圧の対象となりました。

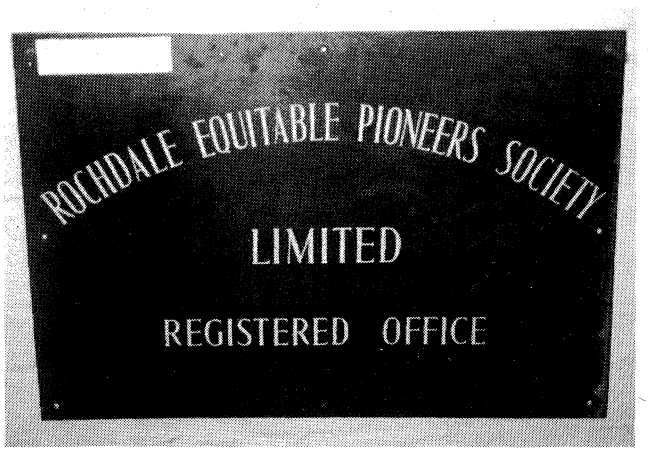
昔は「共立」「共同」「共働」と書きましたが、利益だけを追及する「共同」ではなく、助け合いの「心」をこめた連帯・協同の意味で、立心偏(りっしんべん)の「協同」が定着して今日に至っています。

「力」を「３」つ「＋」(プラス)して、それに「心」をそえて「同」じことを「組合」を組織して事業をするという意味です。「組合」を「生協」に改めましたのは、現代日本語の用語では「生協」組織に間違いないからです。

「開拓者」にはアメリカの「西部開拓者」などから「土地開墾」のイメージで、社会とは隔絶した山間僻(へき)地での「自給自足の集団生活者」を意味し、私は宮崎県での武者小路實篤の「新しき村」を連想するのです。

「ロッチデイルの先駆者たち」は自分たちの住む都市社会の「社会制度」をこえ、理想に燃えて改革しようと試み、抵抗を覚悟して進む信念に裏づけられた努力する生活者たちでした。

その背景には展開されていた労働運動鎮圧のために派遣された「パイオニア連隊」の軍需品倉庫跡を借りて、事業を始めたことに皮肉をこめて、当時他団体の機関紙名に「ザ・パイオニアーズ」という『新聞』もあり、『原定款』を登記する時に“The Rochdale Society of Equitable Pioneers”という長い名前をつけて、自分たちの仲間内では「ザ・ソサエティ」と略して呼んでいました。建物に銅製の看板を取りつけた時には、“ROCHDALE EQUITABLE PIONEERS' SOCIETY Ltd.”と改めていました。



ロッチデイル公正先駆者生協の本部事務所に掲げられていた銅板プレイト。

150年後の日本で「先駆者･開拓者」論議か起こるなどは予想していませんでしたから、「先駆者たち」自身が書き残してはいませんが、まちがいなく自分たちのことを社会に一歩先んじた「早期革新者（Early Innovators)」と自己表現したように私には思われます。

ロバート・オウエンや、チャーチストたち(『人民憲章(チャーター)』制定要求運動者）の自給自足の土地開墾協同体(コミュニティ)の建設運動とは、絶縁する辛い決定をすでに「先駆者たち」はしていたことを考えてみても、「開拓者」の訳語を使い続けることは妥当でないと私は思います。

事実を検証し、事実に基いてのみ「歴史」は振り返られ、語られるべきです。

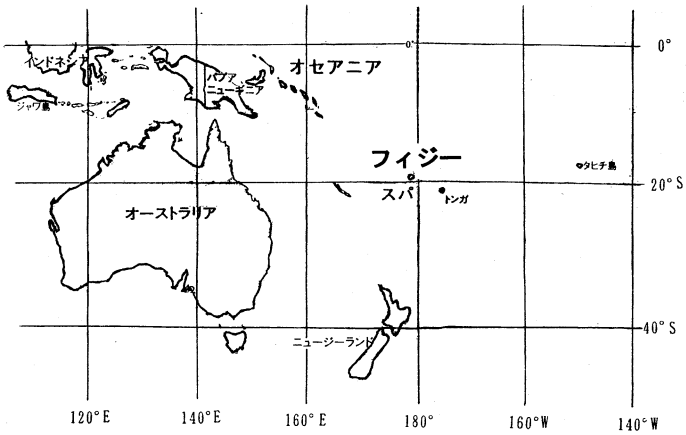
「ロッチデイル」と「ロッチデール」とは、外国語の固有名詞はできるだけ現地発音に近づけて日本語表記したいと考えるからですが、隣市の Oldhamを「オールドハム」とは書かずに「オルダム」と書くのと同様で、Leicesterを、「レスター」と読むか？「レイセスター」と発音するか？が、英国でのスパイ発見の初歩的な質問だったといわれれています。

中国や台湾、韓国や北朝鮮の固有名詞についても、漢字で表現する場合には現地読みをふりがなか、(　)書きで併記する方が望ましいと思います。自分の姓名を中国語読みや、ハングル読みで呼ばれてみても、私には返事さえ覚束ないと思われるからです。(つづく)

世界をみつめる　国際情報

フィジーの協同組合

フィジーは日本から飛行機で約８時間、オーストラリアの東方に位置する大小約300の島々からなる南の国です。総面積は四国よりもやや大きく、1970年に英連邦下の独立国家となった国で、碧い宝石のように美しい海が印象的なところです。フィジーの人口は約74万人、そのうちメラネシア系フィジー人が36万人、インド系フィジー人が34万人、その他約４万人(1990年フィジー統計局統計）という人口構成のもとで民族間の問題も抱えていますが、とにかくそののどかで平和な雰囲気は南の島ならではのものといえます。



このフィジーにも940あまりの協同組合があり、約３万世帯の組合員がいます。そのうち女性だけでつくっている協同組合も18組織あります。組合員はメラネシア系フィジー人が中心のようですが、インド系フィジー人にも勿論開かれているとのことです。

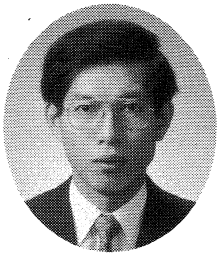
フィジーの協同組合は1947年、イギリスの統治時代に最初の協同組合法が制定され、それに基づいてつくられたのが始まりで、生協、農協、漁協、信用など各種の協同組合がありますが、日常の消費物資を取り扱う生協が多いという特徴があります。そうした協同組合は村落や離れ島の住民の経済状態の改善をその主目的としており、都市よりも郊外や僻地に多いようです。日本で生協というと大きなスーパーマーケットを想像されるかも知れませんが、150年前のロッチデールパイオニア生協の店舗を考えた方がより近いイメージかもしれません。しかし南の国ののどかさのせいか悲壮感は感じられません。

協同組合では組合員手づくりの商品も売っている。

現在はフィジー人の所得向上と安定を図る目的から、生産を主体とする多目的型の協同組合づくりに力が入れられています。フィジーの協同組合はいずれも組合員が数十人から百人前後と小規模でその共通する問題点は資金不足と組合員リーダーの不足です。フィジー政府は協同組合育成に力をいれており経営指導や協同組合指導者のための講習会も各地で行っています。また首都のスバ郊外には政府がつくった講義室、宿泊施設を備えた協同組合研修会があり、フィジーのみならず近隣の南太平洋諸国からも協同組合関係者が研修に訪れています。

（日本生活協同組合連合会・国際部）

協同組合運動への提言



相互理解の段階から協同による創造の段階へ

神戸大学農学部
助教授　高田　理

兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携等を目的として設立された兵庫ＪＣＣは、10年を経過した。この間、数々の成果をあげてきた。しかし、成果が協同組合の一部の組合員や役職員だけが自己満足するものであってはならない。協同組合運動に携わるすべての組合員や役職員が満足するような活動をし、成果をあげていくことが重要である。これを機に、組合員、役職員全員で改めて協同組合運動、兵庫ＪＣＣについて考え、今後の展開方向を明らかにしていく必要がある。

これまで協同組合は、経済的弱者が結集して、規模の経済性の発揮によって、社会的、経済的地位の向上をめざしてきた。そして、それによりコストの節減などによって、組合員経済は金銭面において、完全とは言えないまでも、改善されてきた。しかし、食料の安全性の問題(消費面だけでなく生産面においても)や来るべき高齢社会への対応問題、さらに近年大企業に有利に働くような規制緩和が進むなか弱小生産者や生活者は、これにどのように対応していけばよいのかといった問題など、単に規模の経済性による効率化だけでは解決できない問題が山積している。地域の生産者や生活者が、このような問題をどのように解決していったらよいのか、また、そのために協同組合運動がどのように関与していくべきかを検討すべき時期にある。

協同組合の特質は、非営利や１人１票制、出資者＝利用者＝運営者といった組合員の三位一体性などと並んで、地域との密着性を無視し得ない。協同組合は、組合員に十分なサービスができないからとか、経営が苦しいからという理由で、地域をかえることはできない。協同組合は地域に立脚した組織であり、地域と運命共同体の組織であることを十分認識しておくべきである。現在、協同組合原則の見直し作業が行われているが、これまでの６原則の見直しに加え、協同組合が地域社会への責任を認識する必要があるという意図から、新しく「地域社会への責任」を追加することについて議論されているが、地域に立脚する協同組合にとって、地域の生産者、生活者が安心して生産、生活できる地域社会づくりをしていくかが最重要課題である。そのために、各協同組合が地域にどのように貢献できるかを真剣に検討するとともに、このような地域づくりのために協同、提携すべき点は協同、提携していくことが重要である。

兵庫ＪＣＣの発足によって、この10年、組合員や役職員の各階層の交流や研究会などを通じてお互いに理解し合えるようになったことは大きな成果である。さらに、この相互理解から得られた信頼関係を基礎に、安心して生産、生活できる地域づくりのために、お互いに協力し合いながら新しいものを創造していくことが重要である。これまでの農産物や水産物の産直にとどまらず、協同組合同士で出資し過疎地域に保養施設を建設したり、協同しながら高齢者対策に取り組むなどの事業も検討されてよい。このような理想には賛成されるが、具体的な取り組みとなると利害が対立することもしばしばある。しかし、安心して生産、生活できる地域社会づくりのために、お互いに理解し合いながら、それを乗り越えていく努力が重要といえよう。兵庫ＪＣＣの活動もこれまでの相互理解の段階から、お互いに協力し合いながら新しいものを創造していく段階へ導いていくことが望まれる。

協同組合研究短信〈No11〉

「ロッデール公正先駆者組合150周年」

今年は、ロッチデール公正先駆者組合創立150周年の記念すべき年である。世界各地で開催される今年の協同組合デーや記念行事は、改めて先駆者組合に結集した人々、その後に続いた人々の協同組合運動に何を期待し、どう実践してきたかを回顧し、21世紀に向けて協同組合は、何をなしうるか、何をなさねばならぬかを議論しあったことであろう。

わが国でも、これまでにいくつかの記念すべき試みが発表され実施されている。まず、先駆者組合への２回にわたるツアー研修が日本生協連によって組まれている。後の分では、現地記念集会に合わせてある。英国協同組合史研究に造詣の深い明治大学教授・中川雄一郎氏の主宰するあちらの大学での研修も含む聖地詣でも発表されている。

次に協同組合研究誌での「特集」である。協同組合経営研究所の『研究月報』６月号は、「特集／協同組合デーを考える」で、誌上シンポジウムとして「ロッチデール150周年と協同組合原則の見直し」に焦点をあてている。「ロッチデールからの150周年と協同組合運動・協同組合原則」（石見　尚）、「ＩＣＡリーソス・グループにおける検討経過と協同組合原則見直し・憲章創設の方向」（白石正彦）、この２報告をめぐっての座談会と「ＩＣＡとアジアの協同組合運動」（二神史郎）の計４編が組まれている。

生協総合研究所の『生活協同組合研究』６月号も特集記事４編を収録した。「特集／ロッチデール150周年『協同組合と教育』」には、「オウエン研究と協同組合」（都築忠七）、「ロバート・オウエンの人間論と教育」（土方直史）、「Ｇ・Ｊ・ホリヨークにおける経済・宗教・教育」（杉本貴志）、「ロッチデール公正先駆者組合と教育」（中川雄一郎）が寄稿されている。

ロッチデール以前を解説した中川雄一郎氏の「ロッチデールへの道／近代協同組合運動生誕の軌跡」には、先駆者組合にさかのぼる17年前に、購買高配当を実施した組合の存在など教えてくれる。『協同の選択／過去、現在、そして未来』生活ジャーナル社、５月刊、246頁、2,575円に収録されている。

先駆者組合の手書き議事録にあたり、金銭出納簿を丹念に追って先駆者組合の古典、ホリヨークの『ロッチデールの先駆者たち』、コール著の『協同組合の一世紀』の史実に新たな数頁を加えたものに、コープこうべ生協研究機構・友貞安太郎氏の『ロッチデイル物語／近代協同組合運動の起こりと原則の成り立ち』コープ出版、４月刊、31頁、1,400円がある。「物語」となってはいるが、ここには、1960年代以降のわが国の英国協同組合史研究の水準が凝縮されているといっても過言ではない。既発表論稿の普及版である。

ホリヨーク著『ロッチデールの先駆者たち』の新装版がこの春刊行された。従来の新書版より、活字が大きく読みやすい。協同組合経営研究所から1,500円で頒布されている。

協同組合思想の淵源をたどるとオウエンに誰しもたどりつく。オウエンの700編を数えるという著作から40編を代表させた著作集が英国で刊行され、今、われわれの手元にとどき始めた。４冊本、『自叙伝』『新道徳世界』で２巻を占める。価格は、79,500円（税抜き）。

（協同組合図書資料センター・古桑　實）

編集後記

兵庫ＪＣＣは今年７月で10周年を迎え、新たな第一歩を踏み出しました。皆様方のさらなる参加と支援をお願い致します。　（A）